

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第二章 失業

第四節 職業紹介状況調査の数字

各公共職業安定所の職業紹介状況については、前章に詳しく述べてあるが、ここでは、各公共職業安定所窓口における未就職者数の月別推移についてみると第65表のとおりである(計算の基礎数字については第40表を参照)。

(注)各公共職業安定所窓口における未就職者数として第65表にかかげた数字は、便宜上、つぎの算式によった。

$$\{ \text{常用新規求職数} + (\text{常用再来求職数} \times 1/4) + \text{臨時および日雇求職数} \} - \{ \text{常用就職数} + (\text{臨時および日雇就職件数}) \times 1/20 \}$$

この算式中、常用再来求職数を四分の一にするのは、常用再来求職者が公共職業安定所の窓口を平均月四回(週一回)おとずれるからである。また、臨時および日雇就職件数を二〇分の一にするのは、臨時および日雇が平均月二〇日就労すると推定されるからである。

しかしながら、よく知られているように、わが国における労働力の調達は、その大きな部分を縁故にたよっており、したがって、各公共職業安定所の窓口に現われた求職者数、ならびにそれを通じての就職者数に、失業者数の算定の基礎をおくことは、過少評価とならざるを得ないことに注意する必要がある。

それでもなお各公共職業安定所窓口における未就職者数は年間平均八五〇、〇〇〇人におよび、前年平均の一・六倍強、さらに労働力調査による「完全失業者」一九五〇年平均の二倍弱、また一九五〇年国勢調査による「完全失業者」数を上廻ること一〇、〇〇〇人という結果を示している。

つぎに、臨時および日雇求職者中の不就労者数(いわゆるアブレ)の月別推移は第66表のとおりである。

すなわち、アブレの延人員は七月まで増加をつづけ下半期にはかなり減少したが、年間平均延二、二一五、九三二人で、前年七月から一二月までの水準の四一七倍である。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
